

商社業界における地球温暖化対策の取組み

2013 年 12 月 2 日

一般社団法人 日本貿易会

I. 商社業界の温暖化対策に関する取組みの概要

(1) 業界の概要

① 主な事業

- ・ 主な事業は貿易業である。

② 業界全体に占めるカバー率

業界団体規模		2013年度自主行動計画参加規模	
日本貿易会加盟会員数	171社・団体等	参加企業 社数	16社
うち法人正会員 会員数	44社	〃 単体売上高(b)	40兆円
〃 単体売上高(a)	46兆円	カバー率 (b)／(a)	87%

- ・ 日本貿易会加盟会員数 171社・団体・個人（2013年8月末現在）
（法人正会員44社、団体正会員21団体、法人賛助会員59社、団体賛助会員24団体等）
- ・ エネルギー使用量・CO2排出量の実績・目標は、1998年度以降の継続的なデータ把握が可能な16社ベースである。
- ・ ただし、カバー率向上に向けて、当会は、広く法人正会員に参加を呼びかけており、2013年度環境自主行動計画フォローアップには、日本貿易会 法人正会員（44社）のうち28社が参加した。28社ベースのカバー率（単体売上高比率）は98%である。

(2) 業界の自主行動計画における目標

① 目標

2008～2012 年度における年平均 CO2 排出量を 3.5 万トンへ削減するよう努める。

（ただし、電気事業連合会が目標を達成したと仮定した場合（2008～2012 年度平均の電力の CO2 排出係数は 3.05t・CO2/万 kWh））

- ・ 2008～2012 年度の年平均 CO2 排出量目標を 3.5 万トンとする。これは、日本貿易会としてデータ収集可能な 1998 年度実績比 41%削減となる（2013 年度環境自主行動計画フォローアップ参加 28 社のうち、1998 年度以降の継続的なデータ把握が可能な 16 社ベース）。なお、本目標は、2008～2012 年度の 5 年間の平均値として達成する。
- ・ エネルギー使用量・CO2 排出量の実績・目標は、参加企業の主なオフィスビルから排出される電力およびガス使用量に基づき算出した。
- ・ CO2 排出量の大部分を占める電力使用量の 2008～2012 年度目標（年平均）は 10,386 万 kWh とした。これは、1998 年度実績 16,964 万 kWh から 6,578 万 kWh 削減（39%減）となる。

②カバー率

87%（単体売上高比率）

- ・エネルギー使用量・CO₂ 排出量の実績・目標は、1998 年度以降の継続的なデータ把握が可能な 16 社ベースである。
- ・ただし、カバー率向上に向けて、当会は、広く法人正会員に参加を呼びかけており、2013 年度環境自主行動計画フォローアップには、日本貿易会 法人正会員（44 社）のうち 28 社が参加した。28 社ベースのカバー率（単体売上高比率）は 98%である。
- ・参加 28 社のうち、エネルギー使用量・CO₂ 排出量のデータ把握が可能な 26 社ベースの 2012 年度実績および 2008～2012 年度目標・実績は以下のとおり。

◇2012 年度 CO₂ 排出量（クレジット等反映係数ベース）：4.1 万トン
（固定排出係数ベース）：2.9 万トン

◇2008～2012 年度の年平均 CO₂ 排出量 目標（固定排出係数ベース）：3.8 万トン
実績（固定排出係数ベース）：3.4 万トン

③目標指標、目標値設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択】

- ・CO₂ 排出量の削減を図るためには、CO₂ 排出量の総量目標が最適な指標と考えている。
- ・とりわけ、商社業界の CO₂ 排出量の大部分は、電力使用によるものであり、電力使用量の目標設定が重要となる。ただし、電力使用量に基づく CO₂ 排出量の目標設定において、購入電力の CO₂ 排出係数の変動の影響は大きい。

【目標値の設定】

- ・各社の省エネ設備等の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進等を通じて、エネルギー使用量の大部分を占める電力使用量は、データ収集可能な 1998 年度以降、一貫して削減してきている（年平均 5.0%減）。
- ・商社業界は、従来から CO₂ 排出量削減に向けて最大限、努力してきているが、東日本大震災の電力供給への影響を踏まえた節電対策等をはじめ、さらに削減努力を継続することにより達成可能と考えられる最少排出量を目標数値として設定した。

（３）実績概要

①2012 年度における実績概要

目標指標	基準年度	目標水準	2012年度実績 （基準年度比） （）内は、2011年度実績	CO ₂ 排出量 （万t- CO ₂ ）	CO ₂ 排出量 （万t- CO ₂ ） （前年度比）	CO ₂ 排出量 （万t- CO ₂ ） （基準年度比）
CO ₂ 排出総量	1998年度	3.5万t- CO ₂ （▲41%）	▲36% （▲33%）	3.7万t- CO ₂	▲4%	▲36%

* 目標水準については、固定排出係数（3.05t- CO₂/万 kWh）ベース

②目標期間 5 年間（2008～2012 年度）における実績の平均値

目標期間における目標指標の実績平均値（2008～2012年度）

:CO₂排出量 3.7万トン（基準年度比▲37%）（クレジット等反映排出係数ベース）

:CO₂排出量 3.1万トン（基準年度比▲42%）（固定排出係数ベース）

(4) 目標を達成するために実施した対策と省エネ効果

(2012 年度の対策)

①省エネ設備等の導入

対策内容	投資額	省エネ効果（前年度比）
本社移転	(非公開)	エネルギー使用量 原油換算で 34kl 削減
省エネビルへの移転	—	(不明)
自然エネルギー発電の委託	2 百万円	CO2 排出量 228t-CO2 削減
空調用吸収式冷温水発生機の更新	50 百万円	不明(ガス、A 重油の切り替え式 2 基を、コストに配慮しながら随時切り替えているため)
屋上遮熱処理	5 百万円	電力使用料1百万円削減
屋上冷却塔水处理装置導入	30 百万円	電力使用料4百万円削減
断熱フィルム追加貼付	9 百万円	電力使用料1百万円削減
空調ファンコイル更新	(非公表)	(非公表)
扇風機の導入	—	—
エレベータ更新・インバータ化	(非公表)	(非公表)
LED 照明導入	118 百万円	CO2 排出量 13t-CO2 削減 13t-CO2(年間では CO2 排出量 88t-CO2 削減)
LED 照明導入	9 百万円	電力使用量 5,000kWh 削減(年間)(ただし 3 段階工事のため、初年度は半分程度と推測)
LED 照明導入	1 百万円	電力使用量 4kl(原油換算)削減
LED 照明導入	50 百万円	電力使用量 29kl(原油換算)削減
LED 照明導入	—	電力使用量 10kl(原油換算)削減
非常誘導灯 LED 化(48 台)	1 百万円	電力使用量 6200kWh 削減(年間)(ただし 2012 年 9 月、11 月工事実施のため、初年度は半分程度と推測)
省エネ型 OA 機器の最適配置	170 百万円	電力使用量 38kl(原油換算)削減
PC の省エネ型への切替え	—	電力使用量 42kl(原油換算)削減
PC の省エネ型への切替え	—	電力使用量 62,000kWh 削減(2012 年 12 月～2013 年 3 月)
PC の省エネ型への切替え(4000 台)	—	—
電算室の省エネ工事	—	(不明)

②エネルギー管理の徹底

(省エネに向けた管理推進)

- ・最終退社時の照明・空調・PC の電源オフの徹底
- ・エネルギー使用量管理・集計ツールを全拠点に展開し、タイムリーに管理
- ・環境確保条例遵守のため、エネルギー合理化施策を検討・実施・管理

(照度減光、照明間引き、消灯等)

- ・執務スペースの照度減光
- ・照明の間引き
- ・不要な照明について消灯の徹底
- ・昼休みの消灯

（空調設定温度管理徹底、設定温度見直し等）

- ・基本空調運転時間の短縮（電力使用量 18kl（原油換算）削減）
- ・空調の温度設定
- ・各フロアに設置した温度計による室温保持
- ・空調設定温度の省エネモードの継続適用

（OA 機器の省エネモード設定、設定見直し等）

- ・PC の省エネモード設定

（その他）

- ・夏期一斉休暇の実施
- ・ノー残業デーの徹底（全社統一）
- ・ISO14001 環境マネジメントシステムによる省エネ活動の実践

③啓蒙活動の推進

- ・通年での省エネ活動の推進（空調設定温度の適正化(遠隔操作プログラム化含む)、ブラインドによる遮断光、不要照明の消灯、節水の徹底などと呼びかけ）
- ・環境マネジメントシステムの運用を通じた社員への環境教育
- ・電気機器類に「使用后スイッチオフ」の掲示
- ・クールビズ、ウォームビズカジュアルエブリデーの実施

（５）今後実施予定の対策

エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進の継続とともに、下記の対策を実施予定

対策内容	投資額	省エネ効果（前年度比）
本社移転	（非公開）	（不明）
ビル建て替え	（非公開）	（不明）
空調設備更新	90 百万円	電力使用量 14kl(原油換算)削減
中央監視装置に BEMS 機能追加	（非公表）	電力使用量 60kl(原油換算)削減
LED 照明導入	（不明）	（不明）
LED 照明導入	1 百万円	電力使用量 0.7kl(原油換算)削減
LED 照明導入	—	（一部で試験導入を開始し、検証中）
LED 照明導入	30 百万円	電力使用量 7kl(原油換算)削減
LED 照明導入	5 百万円	電力使用量 49,959kWh 削減
LED 照明導入	（非公表）	電力使用量 5kl(原油換算)削減
LED 照明導入	（未定）	（非公表）
複合機の入替え、台数削減	19 百万円	—

(6) エネルギー使用量、CO2 排出量の実績

(年度)	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量(万 kl)	4.4	4.2	3.8	3.7	3.6	3.7	3.3	2.7	2.6	2.6
[1998 年度比](%)	0	▲4	▲14	▲16	▲18	▲16	▲24	▲38	▲40	▲42
CO2 排出量(万 t-CO2)	5.8	5.9	5.6	5.5	5.6	6.3	5.5	4.6	4.3	4.6
[1998 年度比](%)	0	1	▲4	▲7	▲3	7	▲5	▲22	▲26	▲21
電力使用量(万 kWh)	16,964	16,195	15,208	14,835	14,426	13,955	12,074	11,622	11,204	10,854
[1998 年度比](%)	0	▲5	▲10	▲13	▲15	▲18	▲29	▲31	▲34	▲36
電力 CO2 排出係数(t-CO2/万 kWh)	3.14	3.32	3.35	3.36	3.60	3.87	3.74	3.79	3.68	4.07
[1998 年度比](%)	0	6	7	7	15	23	19	21	17	30
ガス使用量(千 m ³)	2,458	2,361	2,356	2,315	2,186	4,173	4,923	793	758	769
[1998 年度比](%)	0	▲4	▲4	▲6	▲11	70	100	▲68	▲69	▲69
ガス標準発熱量(GJ/千 m ³)	41.9	41.9	41.1	41.1	41.1	41.1	41.1	44.8	44.8	44.8
ガス炭素排出係数(万 t-C/PJ)	1.384	1.383	1.380	1.377	1.375	1.372	1.368	1.365	1.366	1.358

(年度)	2008 * 1	2008 * 2	2009 * 1	2009 * 2	2010 * 1	2010 * 2	2011 * 1	2011 * 2	2012 * 1	2012 * 2
エネルギー使用量(万 kl)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.1	2.1	1.9	1.9
[1998 年度比](%)	▲43	▲43	▲44	▲44	▲44	▲44	▲53	▲53	▲56	▲56
CO2 排出量(万 t-CO2)	4.4	3.7	4.0	3.5	4.1	3.5	4.2	3.9	4.4	3.7
[1998 年度比](%)	▲25	▲36	▲31	▲40	▲30	▲40	▲29	▲33	▲25	▲36
電力使用量(万 kWh)	10,627	10,627	10,572	10,572	10,511	10,511	8,714	8,714	8,120	8,120
[1998 年度比](%)	▲37	▲37	▲38	▲38	▲38	▲38	▲49	▲49	▲52	▲52
電力 CO2 排出係数(t-CO2/万 kWh)	4.00	3.35	3.70	3.16	3.72	3.16	4.60	4.29	5.17	4.41
[1998 年度比](%)	27	7	18	1	19	1	47	37	65	41
ガス使用量(千 m ³)	567	688	553	660	711	711	689	689	666	666
[1998 年度比](%)	▲77	▲72	▲77	▲73	▲71	▲71	▲72	▲72	▲73	▲73
ガス標準発熱量(GJ/千 m ³)	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8
ガス炭素排出係数(万 t-C/PJ)	1.366	1.366	1.360	1.360	1.370	1.370	1.380	1.380	1.380	1.380

(年度)	2008-2012 年度 (平均)		
	* 1	* 2	目標
エネルギー使用量(万 kl)	2.3	2.3	2.4
[1998 年度比](%)	▲48	▲48	▲44
CO2 排出量(万 t-CO2)	4.2	3.7	3.5
[1998 年度比](%)	▲28	▲37	▲41
電力使用量(万 kWh)	9,709	9,709	10,386
[1998 年度比](%)	▲43	▲43	▲39
電力 CO2 排出係数(t-CO2/万 kWh)	4.24	3.67	3.05
[1998 年度比](%)	35	17	▲3
ガス使用量(千 m ³)	683	683	728
[1998 年度比](%)	▲72	▲72	▲70
ガス標準発熱量(GJ/千 m ³)	44.8	44.8	44.8
ガス炭素排出係数(万 t-C/PJ)	1.371	1.371	1.370

(注) * 1. 実排出係数ベース

* 2. クレジット等反映排出係数ベース (購入電力のクレジット等反映排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算出。ただし、当業界では、目標達成に向けたクレジットの償却はない)

(参考) 電力の排出係数を「3.05t-CO₂/万kWh」(発電端)に固定した場合のエネルギー使用量、CO₂排出量の実績

(年度)	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量(万 kl)	4.4	4.2	3.8	3.7	3.6	3.7	3.3	2.7	2.6	2.6
[1998年度比](%)	0	▲4	▲14	▲16	▲18	▲16	▲24	▲38	▲40	▲42
CO ₂ 排出量(万 t-CO ₂)	5.7	5.4	5.1	5.0	4.9	5.1	4.7	3.7	3.6	3.5
[1998年度比](%)	0	▲4	▲10	▲12	▲15	▲10	▲18	▲35	▲37	▲39
電力使用量(万 kWh)	16,964	16,195	15,208	14,835	14,426	13,955	12,074	11,622	11,204	10,854
[1998年度比](%)	0	▲5	▲10	▲13	▲15	▲18	▲29	▲31	▲34	▲36

(年度)	2008	2009	2010	2011	2012	2008-2012
エネルギー使用量(万 kl)	2.5	2.5	2.5	2.1	1.9	2.3
[1998年度比](%)	▲43	▲44	▲44	▲53	▲56	▲48
CO ₂ 排出量(万 t-CO ₂)	3.4	3.4	3.4	2.8	2.6	3.1
[1998年度比](%)	▲40	▲41	▲41	▲51	▲54	▲42
電力使用量(万 kWh)	10,627	10,572	10,511	8,714	8,120	9,709
[1998年度比](%)	▲37	▲38	▲38	▲49	▲52	▲43

(7) 算定方法とバウンダリーの調整状況

- ・CO₂排出量の実績値の算定方法に変更はない。参加企業の電力およびガス使用量を合計し、自主行動計画フォローアップにおけるCO₂排出量等の係数を乗じた。
- ・2008～2012年度目標値は、参加企業の目標値に基づき、東日本大震災の電力供給への影響等を勘案し、策定した。
- ・業種間のバウンダリー調整は行っていない（調整の必要はない）。

(8) ポスト京都議定書の取組

(日本貿易会 低炭素社会実行計画(2012.4.18策定)の概要)

【目標水準】 2020年度のエネルギー使用量(原油換算)を2.9万klへ削減するよう努める。

- ・2020年度のエネルギー使用量(原油換算)削減目標を2.9万klとする。これは、日本貿易会として集計可能な2009年度(基準年度)実績比9.0%削減となる。
- ・エネルギー使用量の実績、目標は、参加企業の主なオフィスビルから排出される電力、ガス等のエネルギー使用量に基づき算出した。
- ・本目標は日本貿易会地球環境委員会委員会社(2012.2.24現在)のうち、2020年度目標を策定している19社ベースである。今後、カバー率向上に向けて、広く法人正会員に参加を呼びかけ、参加企業数が増加することにより、目標水準が増加(エネルギー使用量が増加)する可能性はある。

(1) 目標設定の根拠

- ・商社業界は、従来からエネルギー使用量削減に向けて、最大限努力してきているが、さらに削減努力を継続することにより達成可能と考えられる最小値を目標値として設定した。
- ・各社における省エネ設備等の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進等を通じて、本目標を達成することは可能と考えている。

(2) 目標達成の確実性を担保する手段の検討

- ・日本貿易会 低炭素社会実行計画では参加各社の目標の積上げにより業界の目標を策定しているため、排出削減目標の設定主体としての排出量取引等への参加については、同実行計画の推進に支障をきたさないことを前提に、当会の会員会社の自主判断に委ねるものである。
- ・また、クレジット供給者あるいは取引仲介者としての取引への参加についても、実質的な削減につながる取引の健全な進捗に寄与することを前提に、当会の会員会社の自主的な判断に委ねるものである。

※商社業界は、業務部門において目標値を設定し、目標達成に努めるとともに、引き続き、国内外における、低炭素製品・サービス、省エネ技術、革新的技術開発の普及・促進に資する事業活動（ビジネス）、社会や社員への啓蒙活動を通じて、低炭素社会の構築に寄与していく。

Ⅱ. 目標達成に向けた取組

目標達成に関する事項

(1) 目標達成・未達成とその要因

- ・目標としては、「2008～2012年度における年平均CO2排出量を3.5万トンへ削減するよう努める。（ただし、電気事業連合会が目標を達成したと仮定した場合（2008～2012年度平均の電力のCO2排出係数は3.05t・CO2/万kWh）」を設定していた。
- ・実績としては、2008～2012年度における年平均CO2排出量（CO2排出係数：3.05t・CO2/万kWh）は、3.1万トンとなり、目標を達成した。
- ・エネルギー使用量の大部分を占める電力使用量は、1998年度時点で16,964万kWhであったが、2012年度には、8,120万kWhまで削減（52%削減）され、2008～2012年度平均においても9,702万kWhまで削減（43%削減）された。
- ・合併や事務所移転等による事務所面積の増減や、事業活動の拡張の影響を受けながらも、設備の更新時を中心とする省エネ設備等の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進による社員の意識向上等により、毎年、着実にエネルギー使用量を削減してきた。
- ・電力使用量は、日本貿易会としてデータ収集可能な1998年度以降、一貫して削減してきたが、一方で、購入電力のCO2排出係数の大幅な変動により、結果として実排出係数ベース、クレジット等反映排出係数ベースでのCO2排出量は大きく増減している。

(2) 京都メカニズム・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠（以下「京都メカニズム等」という。）の活用について

①京都メカニズム等の活用方針

- ・目標達成に向けた、京都メカニズム等の活用は考えていない。

②クレジット、排出枠の活用状況

- ・目標達成に向けた京都メカニズム等のクレジットの償却、排出枠の売却の実績はない。

（３）排出量取引試行的実施への参加状況

①排出量取引試行的実施への参加状況（2013年7月末現在）

排出量取引試行的実施参加企業数 （業界団体自主行動計画参加企業に限る）	7 社
業界団体自主行動計画参加企業	28 社
シェア率（単体売上高比率）	59%

②業界団体としての今後の方針

- ・当会の自主行動計画では参加各社の目標の積上げにより業界の目標を策定しているため、排出削減目標の設定主体としての取引への参加については、従来からの自主行動計画の推進に支障をきたさないことを前提に、当会の会員会社の自主判断に委ねるものである。
- ・また、クレジット供給者あるいは取引仲介者としての取引への参加についても、実質的な削減につながる取引の健全な進捗に寄与することを前提に、当会の会員会社の自主的な判断に委ねるものである。

業種の努力評価に関する事項

（４）エネルギー原単位の変化

- ・当業界は、業務部門が中心であり、エネルギー使用量と比較的相関性の強い、床面積を事業活動の指標として用いている。

(年度)	2005	2006	2007	2008*	2009*	2010*	2011*	2012*	2008-2012	
									実績	目標
床面積(万㎡)①	78.8	78.0	76.5	81.2	82.9	82.6	81.5	82.0	82.0	81.5
エネルギー使用量(万 kJ)②	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.1	1.9	2.3	2.4
CO2 排出量(万 t-CO2)③	4.6	4.3	4.6	3.7	3.5	3.5	3.9	3.7	3.7	3.5
エネルギー原単位 (J/㎡)②/①	34.7	33.8	33.4	30.7	29.9	29.9	25.3	23.4	27.9	30.0
CO2 排出原単位 (kg-CO2/㎡)③/①	58.1	55.0	60.0	45.8	42.0	42.2	47.8	45.5	44.6	42.3

（注）日本貿易会として収集可能な2005年度以降の床面積のデータに基づき算出

*クレジット等反映排出係数ベース（目標値は固定排出係数ベース）

(5) CO2排出量・排出原単位の変化

①クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO2排出量の経年変化要因

(単位：万t-CO₂、%)

(年度)	2005→2006		2006→2007		2007→2008*		2008*→2009*	
CO2 排出量増減	▲0.289	(▲6%)	0.297	(7%)	▲0.876	(▲19%)	▲0.226	(▲6%)
事業者の省エネ努力分	▲0.120	(▲3%)	▲0.046	(▲1%)	▲0.349	(▲8%)	▲0.095	(▲3%)
燃料転換等による改善分	▲0.001	(▲0%)	0.008	(0%)	▲0.014	(▲0%)	▲0.005	(▲0%)
購入電力原単位改善分	▲0.124	(▲3%)	0.423	(10%)	▲0.762	(▲16%)	▲0.197	(▲6%)
生産変動分	▲0.043	(▲1%)	▲0.088	(▲2%)	0.249	(5%)	0.072	(2%)
クレジット等の償却・売却分	0.000	(0%)	0.000	(0%)	0.000	(0%)	0.000	(0%)

(年度)	2009*→2010*		2010*→2011*		2011*→2012*		2005→2012*	
CO2 排出量増減	▲0.007	(▲0%)	0.412	(12%)	▲0.162	(▲5%)	▲0.852	(▲19%)
事業者の省エネ努力分	▲0.000	(▲0%)	▲0.626	(▲18%)	▲0.289	(▲9%)	▲1.635	(▲37%)
燃料転換等による改善分	0.012	(0%)	0.024	(1%)	0.005	(0%)	0.030	(1%)
購入電力原単位改善分	▲0.008	(▲0%)	1.065	(31%)	0.096	(3%)	0.586	(13%)
生産変動分	▲0.010	(▲0%)	▲0.052	(▲2%)	0.025	(1%)	0.167	(4%)
クレジット等の償却・売却分	▲0.000	(0%)	0.000	(0%)	0.000	(0%)	0.000	(0%)

(注) カッコ内は増減寄与度

日本貿易会として収集可能な2005年度以降の床面積のデータに基づき算出

*クレジット等反映排出係数ベース

②クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量による CO2 排出原単位の経年変化要因

(単位：kg-CO₂/m²、%)

(年度)	2005→2006		2006→2007		2007→2008*		2008*→2009*	
CO2 排出原単位増減	▲3.137	(▲5%)	4.985	(9%)	▲14.278	(▲24%)	▲3.625	(▲8%)
事業者の省エネ努力分	▲1.536	(▲3%)	▲0.581	(▲1%)	▲4.461	(▲7%)	▲1.170	(▲3%)
燃料転換等による改善分	0.000	(0%)	▲0.000	(▲0%)	▲0.000	(▲0%)	0.000	(0%)
購入電力原単位改善分	▲1.601	(▲3%)	5.566	(10%)	▲9.817	(▲16%)	▲2.455	(▲6%)
クレジット等の償却・売却分	0.000	(0%)	0.000	(0%)	0.000	(0%)	0.000	(0%)

(年度)	2009*→2010*		2010*→2011*		2011*→2012*		2005→2012*	
CO2 排出原単位増減	0.036	(0%)	5.649	(14%)	▲2.294	(▲8%)	▲12.663	(▲22%)
事業者の省エネ努力分	0.036	(0%)	▲7.583	(▲18%)	▲3.530	(▲13%)	▲20.305	(▲35%)
燃料転換等による改善分	▲0.000	(▲0%)	0.000	(0%)	0.000	(0%)	0.000	(0%)
購入電力原単位改善分	0.000	(0%)	13.232	(32%)	1.236	(4%)	7.642	(13%)
クレジット等の償却・売却分	0.000	(0%)	0.000	(0%)	0.000	(0%)	0.000	(0%)

(注) カッコ内は増減寄与度

日本貿易会として収集可能な2005年度以降の床面積のデータに基づき算出

*クレジット等反映排出係数ベース

(6) 2012年度の取組についての自己評価

- ・2012年度は、2011年度に引き続き購入電力のCO₂排出係数の影響が大きい。
- ・2012年度は、事業活動拡大等の要因はあったものの、LED照明の導入や省エネ型PCへの切り替え等の対策を進めていった結果、エネルギー使用量は1.9万kl（前年度比7%減）（原油換算）、うち電力使用量は8,120万kWh（同7%減）と削減努力が続けら

れた。一方で、購入電力のクレジット等反映排出係数ベースでのCO2排出係数は4.41t-CO2/万kWh（同3%増）と昨年と引き続き高い水準にとどまったため、クレジット等反映排出係数ベースでのCO2排出量は3.7万トンとなった（固定排出係数ベースでは2.6万トン）。

（７）国際比較と対外発信

Ⅲ．民生・運輸部門からの取組の拡大 等

民生・運輸部門への貢献

（１）業務部門（本社等オフィス）における取組

①業務部門（本社等オフィス）における排出削減目標

【目標】

2008～2012 年度における年平均 CO2 排出量を 3.5 万トンへ削減するよう努める。

（ただし、電気事業連合会が目標を達成したと仮定した場合（2008～2012 年度平均の電力の CO2 排出係数は 3.05t-CO2/万 kWh））

- ・2008～2012 年度の年平均 CO2（二酸化炭素）排出量目標を 3.5 万トンとする。これは、日本貿易会としてデータ収集可能な 1998 年度実績比 41%削減となる（2012 年度環境自主行動計画フォローアップ参加 28 社のうち、1998 年度以降の継続的なデータ把握が可能な 16 社ベース）。なお、本目標は、2008～2012 年度の 5 年間の平均値として達成する。
- ・エネルギー使用量・CO2 排出量の、実績・目標は、参加企業の主なオフィスビルから排出される電力およびガス使用量に基づき算出した。
- ・CO2 排出量の大部分を占める電力使用量の 2008～2012 年度目標（年平均）は 10,386 万 kWh とした。これは、1998 年度実績 16,964 万 kWh から 6,578 万 kWh 削減（39%減）となる。

②業務部門（本社等オフィス）における排出実績

床面積当たりのエネルギー使用量、CO2排出量

(年度)	2005	2006	2007	2008*	2009*	2010*	2011*	2012*	2008-2012	
									実績	目標
床面積(万㎡)①	78.8	78.0	76.5	81.2	82.9	82.6	81.5	82.0	82.0	81.5
エネルギー使用量(万kl)②	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.1	1.9	2.3	2.4
CO2 排出量(万 t-CO2)③	4.6	4.3	4.6	3.7	3.5	3.5	3.9	3.7	3.7	3.5
エネルギー原単位 (l/㎡)②/①	34.7	33.8	33.4	30.7	29.9	29.9	25.3	23.4	27.9	30.0
CO2 排出原単位 (kg-CO2/㎡)③/①	58.1	55.0	60.0	45.8	42.0	42.2	47.8	45.5	44.6	42.3

（注）日本貿易会として収集可能な2005年度以降の床面積のデータに基づき算出

*クレジット等反映排出係数ベース（目標値は固定排出係数ベース）

③業務部門における対策（フォローアップ参加企業28社に占める実施企業数のシェア（%））

（省エネ設備等の導入）

LED 照明の導入	71
省エネ型 OA 機器の導入	64
省エネ型空調設備の導入	61
廊下、トイレ照明の人感センサー導入	57
照明のインバータ化	54
省エネ型自動販売機の導入	54
空調設備の個別化導入	46
窓ガラスの遮熱フィルム導入	32
地域冷暖房システムの導入	29
高効率ポンプの導入	21
太陽光発電設備の導入	21
空調の熱源変更（電気から都市ガスへ）	18
主冷水ポンプのインバータ化	18
ファンコイル更新	14
エレベーターの更新	14

（エネルギー管理の徹底）

照明間引き	86
パソコン、コピー機の省電力モード設定	86
昼休み時の消灯	82
空調の温度、時間管理	82
ノー残業デーの実施	71
警備員巡回時の消灯点検	64
エネルギー使用量の拠点別管理	64
夕刻/夜間の消灯時間管理	57
照明照度の減光	46
エレベーターの使用台数削減	46
給湯器、給茶機、自動販売機の稼働時間管理	46
外気取り入れ制御	43
エレベーター稼働の運用改善	39
フレックスタイム制の実施	39
冷暖房開始時の外気取入れ停止	29
コピー機、プリンターの使用台数制限	25

（啓蒙活動の推進）

不使用時の消灯の励行	86
不使用時の OA 機器の電源オフ、プラグオフ励行	82
パソコンの省電力モード推奨	79
イントラネット、グループ報、ポスター、e メール等による呼びかけ	79
休日出勤、残業時間削減の推進	68
ブラインド操作の励行	61
階段使用励行（エレベーター使用制限）	57
環境キャンペーンの実施	54
環境セミナー開催	46
環境 e ラーニング実施	36

(2) 民生部門への貢献

①環境家計簿の利用拡大

本社・グループ会社社員の家庭における導入を以下のとおり推進、または検討中。

- ・2008 年度：16/20 件、2009 年度：10/11 件、2010 年度：30/38 件、2011 年度：22/30 件、2012 年度：11/22 件（回収件数／参加世帯数）
- ・自主参加にて参加を呼びかけ、数世帯が参加
- ・対象者 15 名で実施（1 営業部門にて実施）

②製品・サービス等を通じた貢献

(新エネルギー、代替エネルギー開発等)

- ・太陽光発電関連事業（IPP 事業、モジュール、電池、シリコン、架台など原材料・部品・製品の調達・供給・販売・設置等）
 - ・南アフリカ共和国（CO₂ 排出量約 12.5 万 t-CO₂/年削減見込み）
 - ・米国（550MW の発電事業に 25% 出資。出資割合分：CO₂ 排出量約 11 万 t-CO₂/年削減）
 - ・フランス（30MW。CO₂ 排出量約 4 万 t-CO₂/年削減）
 - ・ドイツ（24 MW）
 - ・山口県熊毛郡（約 1.2MW。年間予想発電量は約 143 万 kWh）
 - ・その他、スペイン、イタリア、タイ、マレーシア、兵庫県丹波市、群馬県館林市など
 - ・太陽光発電システムの輸入・販売事業
 - ・太陽光発電用原材料、設備用機器の販売事業
 - ・太陽光発電用の高効率のモジュール等の開発・販売事業
- ・風力発電事業（運営、部材の原料供給等）
 - ・米国オレゴン州（CO₂ 排出量約 148 万 t-CO₂/年削減見込み）
 - ・米国（51MW、190MW、149.5MW）
 - ・中国（20MW）
 - ・南アフリカ（60MW）
 - ・北海道幌延風力発電株式会社（CO₂ 排出量約 2.5 万 t-CO₂/年削減見込み）
 - ・日本国内（36MW、27.4MW）
 - ・その他、英国、豪州、韓国、カナダなど
- ・水力発電事業
 - ・中国甘粛省三道湾（CO₂ 排出量約 150 万 t-CO₂/年削減）
 - ・その他、フィリピン、日本など
- ・地熱発電事業
 - ・インドネシア（CO₂ 排出量約 100 万 t-CO₂/年削減見込み）
 - ・インドネシア（約 640MW）
 - ・ケニア（280MW）
 - ・その他、コスタリカなど
- ・バイオマス燃料事業
 - ・バイオマス燃料の販売促進
 - ・その他、シンガポールなど
- ・その他発電、電力関連事業
 - ・中国広東省深セン前湾 LNG 発電事業（CO₂ 排出量約 130 万 t-CO₂/年削減）
 - ・オンサイト発電事業（顧客企業の工場内に自家用発電設備導入）
 - ・風力・太陽光発電など再生可能エネルギーの開発・運営企業への出資比率引上げ

(CDM 事業等)

- ・マレーシア 椰子油精製工場の排水メタン回収・発電事業（2012 年までに排出権取扱量約 15 万 t-CO₂ 見込み）
- ・中国 HFC23 破壊事業
- ・中国、チリ、タイ、パキスタン、ウズベキスタン、韓国、ポーランド N₂O 分解事業

(省エネ・環境配慮型事業)

- ・チリ 電気自動車専用急速充電器インフラ事業
- ・神奈川県横浜市 スマートシティプロジェクトにおける BEMS 実証事業
- ・スマートシェア・タウン（環境配慮型の街づくり）事業
- ・IT を活用したエネルギー管理システム事業
- ・低炭素型マンションの開発促進
- ・住環境系創エネ商品・省エネ商品の販売事業
- ・建設系環境負荷低減商品の販売事業
- ・車載デバイス・表示システム（省資源）などによるエコカービジネスの拡販
- ・リチウムイオン電池事業
- ・環境低負荷の水溶性加工液などの拡販
- ・工業系省エネ型商品の販売事業
- ・LED 照明・バックライトの開発・販売事業
- ・子会社による環境配慮型商品（太陽光パネル、LED 電球、遮熱塗料）の販売促進
- ・取引先・事業投資先への環境レビュー

③LCA的観点からの貢献

- ・ブラジル、フィリピン バイオエタノール製造（ガソリン比 60%の CO₂ 削減効果）
- ・米国ネブラスカ州 バイオディーゼル製造（CO₂ 排出量 50～57 万 t-CO₂/年削減見込み）
- ・中国 電気自動車・スマートグリッド向け二次電池事業
- ・コンビニ等向けカーボンオフセット付レジ袋の取扱い（事業期間 3 年で CO₂ 排出量 95,300t-CO₂ 削減）
- ・バイオマス PET の製品ライフサイクルにおける環境負荷を評価
- ・製品稼働時のエネルギー使用量の少ない製品の拡販（CO₂ 排出量 4 万 t-CO₂/年削減）
- ・省エネ・ロングライフ型潤滑油の拡販

④物流

- ・鉄道貨車リース事業（モーダルシフト促進。米国：貨車 8100 両、欧州：機関車 280 両、ブラジル：貨車 6800 両）
- ・物流の効率化(3rd Party Logistics)事業（物流エンジニアリングからオペレーションまでの一括請負事業）
- ・コンテナ船による低炭素型の長距離物流サービス（モーダルシフト推進事業）

(自家物流効率化)

- ・船舶輸送（助燃材投入、メンテナンス適正化）、車両輸送（デジタルタコメーター導入、エコ・タイヤ導入、メンテナンス適正化）の見直し
- ・東京湾はしけ輸送（トラック輸送比 CO₂ 排出量 92.3%削減）

- ・ モーダルシフトの実施（陸上輸送から海上輸送、鉄道）
- ・ 省エネ法における特定荷主として物流を効率化
- ・ トラック・トレーラーの積載効率の改善（CO₂ 排出量 575 万 t-CO₂ 削減、原油換算 213kl 削減）
- ・ 大型車両の積極的活用やチャーター便、路線便併用等による輸送効率・積載率改善
- ・ 梱包・内装仕様見直しによる積載率向上・軽量化
- ・ 合い積み、帰り便の活用による効率改善
- ・ 輸送ルートの見直し
- ・ 商品の陸揚げ港の変更（CO₂ 排出削減率 4%増）
- ・ 加工拠点集約および輸送距離の短縮
- ・ 製品輸送時の新通い箱（長寿命・強度強化）利用による梱包材廃棄の減少、輸送効率の向上の推進（海外工場から国内工場への中間製品の輸送向け効果大）
- ・ 取引メーカーや物流事業者への簡易梱包・エコドライブ推進
- ・ 協会会社へエコドライブ管理システム導入依頼
- ・ ハイブリッド・電気自動車等低公害車の積極導入

⑤CO₂以外の温室効果ガス対策

- ・ 中国 CMM 都市ガス利用事業（CO₂ 排出量約 130 万 t-CO₂/年削減）
- ・ 中国 HFC23 分解事業（CO₂ 排出量約 600 万 t-CO₂/年削減）
- ・ インド HCFC22 製造プラントにおける HFC23 熱破壊事業（CO₂ 排出量 519,000t-CO₂ 削減）
- ・ フロンガスに替わる炭化水素系冷媒の国内外の冷蔵庫メーカーへの供給
- ・ 消火用ハロンガスの回収・精製・再利用
- ・ ドライエッティング装置の排ガス（フッ素など）の除害装置の拡販
- ・ 航空機エネルギーにおける NO₂、NO_x、HC、CO 対策

⑥生物多様性にも資する温暖化対策の取組み（森林吸収源の育成・保全等）

（海外）

- ・ マレーシア ボルネオ島の熱帯林再生、生態系保全活動（植林、幼木管理、オランウータン生息状況モニタリング）（967 ha）
- ・ 世界 4 カ国、5 プロジェクトで植林可能地管理（計 24 万 ha。チップは製紙原料・バイオマス燃料などに利用）
- ・ インドネシア 銅・金鉱山開発事業における環境負荷低減、生態系保全
- ・ ロシア極東 森林事業等における環境負荷低減、生態系保全
- ・ ベトナム、豪州 植林事業
- ・ 豪州 ビクトリア州 3 カ所、西豪州 3 カ所 植林事業
- ・ マレーシア、ブラジル、ケニア 熱帯林再生実験事業
- ・ 中国 上海、貴州省、河北省 森林再生実験事業
- ・ セーシェル、オーストラリア サンゴ礁保全事業
- ・ ブラジル、インドネシア 森林保全事業（REDD+）調査
- ・ 渡り鳥の生息に配慮したバードフrendリー®コーヒーの調達・販売事業
- ・ 森林伐採の禁止、生態系の多様性保護に配慮したレインフォレストアライアンスの認証コーヒーの輸入販売事業
- ・ 森林認証を受けたイタリア製家具の販売事業

(国内)

- ・全国 74 ヲ所の社有林で FSC 認証を取得し管理 (計約 44,400ha。CO2 吸収量 16 万 t-CO2/年)。うち約 13,000ha は水源涵養保安林に指定。
- ・北海道、三重県の社有林における「J-VER」クレジット事業 (CO2 吸収量約 8,000t-CO2)
- ・茨城県石岡市 植林活動 (2.3ha、5,600 本、分収造林期間 2005 年より 60 年。2012 年度 CO2 吸収量 12.5t-CO2)
- ・茨城県日立市 育林活動 (1.8ha、5,000 本)
- ・北海道勇払郡 育林活動 (3,000 本)
- ・富士山麓の下草狩り・植林活動
- ・東京都 ビルリニューアルでの屋上緑化
- ・京都府 JHEP 認証山林の動物 (評価種)・植生評価 (AA+)
- ・沖縄県 サンゴ礁保全事業
- ・植樹等の活動 (植付け株数累計: 広葉樹 2,150 株、落葉低木 1,460 株、多年草を含む花苗 5,300 株)
- ・100%天然素材の洗剤の売上げの一部を日本ナショナルトラスト協会へ寄付
- ・自治体との森林保全協定に基づく活動
- ・ISO14001 マネジメント下で生産された木質製品の販売事業

(3) リサイクルと温暖化対策

(リサイクル事業) (廃棄物処理に伴うCO2排出量を削減)

- ・金属スクラップリサイクル事業 (取扱量 1,400 万 t/年)
- ・鉄・非鉄スクラップ回収・販売事業 (取扱量 560 万 t/年)
- ・家電リサイクル事業 (取扱量 40 万 t/年)
- ・エアフィルターの超音波洗浄再生リサイクル事業 (約 96%CO2 排出量削減)
- ・飲料容器リサイクル事業
- ・中国 家電リサイクル事業
- ・中国 自動車解体リサイクル事業
- ・ハイブリッド電池リサイクル事業
- ・フロンリサイクル処理、自動車用マグネシウム材のリサイクル事業
- ・本社ビル内湿式シュレダーによる OA 用紙のリサイクル
- ・企業向けユニフォーム販売・レンタル事業
- ・食品加工工程での排出物を利用した 100%再生紙の商品開発、販売
- ・グループ内事業所等で発生する廃棄物の再生利用

(廃棄物のエネルギー代替)

- ・英国 廃棄物焼却・発電事業 (CO2 排出量 34 万 t-CO2/年削減見込み)
- ・産廃処理・ガス製造事業 (処理能力 27,000mt/年、14 万 Nm3/日)
- ・下水汚泥の資源化事業

(4) その他の省エネ・CO2排出削減に向けた取組み、アピール活動

①商社の取組み

(国内外における環境マネジメント活動)

- ・フォローアップ参加企業28社のうち24社においてISO14001を取得している。グルー

プ会社で統合認証を受けている会社もある。

- ・また、エネルギー使用量・CO2排出量の実績・目標を算出した、1998年度以降の継続的なデータ把握の可能な16社については全社ISO14001を取得している。

《2012年度に新たにISO14001を取得した拠点》

- ・国内（営業所、物流拠点、連結子会社、関連会社）、海外（連結子会社タイ拠点等）

《ISO14001を取得している主な海外拠点》

- ・米国、ドイツ、中国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インド

《海外拠点における環境マネジメント活動》

- ・ISO14001 取得推進、海外事業所に対する環境啓発活動の実施
- ・ISO14001 取得事業所においては、各々の PDCA サイクルにて環境保全活動を推進
- ・ISO14001 認証取得の有無にかかわらず、環境マネジメントシステムを実施、活用
- ・海外地域本部に環境管理責任者と環境管理担当者を設置し、所在国の環境法規制に沿った環境管理を実施
- ・鉱山事業における環境マネジメント活動強化
- ・所在地国の環境関連法規制順守の推進
- ・リスク評価、工場診断の実施

（社員への啓蒙）

（フォローアップ参加企業 28 社に占めるシェア（%））

植林・緑化活動など環境ボランティア実施*1	36
エコドライブ推進*2	25
社外の植林・緑化活動等への参加推進*3	25
公共交通機関利用推進*4	25
エコ出張推進*5	14

（その他） ・グループ環境行動指針に生態系(生物多様性)保全への観点を盛り込み国内外のグループ会社へ周知

- ・社員および関係会社社員を対象とした環境問題に関する講演会、講座等の実施
- ・エコキャップ運動への参加推進

*1：米国、ボルネオ、富士山、奥多摩、神於山（大阪府）、谷津田、南三陸町、浜離宮、仙台空港・紋別空港・徳島空港等周辺における植樹・森林環境保全活動、環境基金助成先との協働事業、ビル屋上緑化活動等（グループでの取組み、家族同伴含む）

*2：テレマティクスシステムの導入・データ公開、運転基準の自主策定と評点、輸送委託先への教育等

*3：中央区緑化促進活動、ラブアース・クリーンアップ2013や海岸清掃活動新宿御苑グリーンチャレンジフェスティバルへの参加、植林活動時の環境教育機会の提供（家族同伴含む）

*4：マイカー通勤の禁止、タクシー利用の原則禁止等

*5：テレビ会議システム活用による出張削減等

(社員の家族への啓蒙)

(フォローアップ参加企業 28 社に占めるシェア (%))

従業員の家族を対象とする、植林・緑化活動など環境ボランティアの実施*5	21
従業員の家族に対する、社外の植林・緑化活動等への参加推進*6	18
家庭におけるエコ推進キャンペーン等実施*7	14
政府等のエコキャンペーンへの参加推進*8	14

(その他) ・社内報による啓発

*5：前記*1 参照

*6：前記*3 参照

*7：クールビズ・ウォームビズの実施の際に家庭での節電の推進やエコ製品の購入を呼び掛け、省エネ・エコを呼びかけるメモ用紙配布、環境家計簿調査等

*8：ライトダウンキャンペーン、チャレンジ 25 キャンペーン等

(地域など一般市民への啓蒙)

- ・ホームページや会社案内を通じた環境パフォーマンス公開
- ・社員による環境セミナー実施
- ・社有林を活用した環境啓発活動
- ・環境をテーマとする小学生作文コンクール実施
- ・地域の小学生を対象とする環境教室開催
- ・小中学生向け説明（宮城県石巻市 国立天文台特別授業の支援、宮城県気仙沼市・岩沼市、岩手県釜石市 理科教室）
- ・環境問題をテーマにした水素サイエンス教室の開催
- ・会社訪問時における説明（中学生・高校生の企業体験、教員の民間企業研修等）
- ・チャリティー古本市を開催し、紙資源のリユース促進
- ・展示会において環境・省エネ・節電商品を普及
- ・燃料電池自動車のデモンストレーション

②日本貿易会の取組み

(環境講座)

環境分野における社会貢献活動の一環として、2002年度から大学で環境講座を実施し、会員商社から講師を派遣している。将来を担う若い世代に、事業活動を通じた環境問題への取組みの重要性を伝えるとともに、商社の環境管理体制、環境ビジネスを紹介している。

横浜国立大学大学院環境情報学府では、2002年度当初より実施しており、2012年度は、環境イノベーションマネジメント専攻の大学院生等のべ約60名を対象として、環境ビジネスと総合商社、EV 充電インフラへの取り組み、鉱山開発事業における環境・地域社会への配慮、オーガニックコットン事業等をテーマに実施した。

(商社環境月間)

2008年5月、国内外の環境問題への関心の高まりと、環境を主要テーマの一つとする北海道洞爺湖サミット開催を機に、毎年6月を商社環境月間に制定し、会員の、環境問題への啓発活動として環境セミナーを開催し、また、会員各社の環境保全活動を促進し、これを外部へ積極的に発信している。

- ・2012年度環境セミナー

「商社の環境の原点を長期的視野でみなおす―世界と日本の生物多様性を訪ねて」
 （講師：金沢大学大学院人間社会環境研究科地域創造学専攻准教授 香坂 玲 氏）
 「サステイナブルな社会を目指して」
 （講師：東京大学 サステイナビリティ学連携研究機構/地球持続戦略研究イニシア
 ティブ 統括ディレクター・教授 AGS推進室長 住 明正 氏）

（環境関連法規制説明会）

省令・指針の改正における周知の要請に対応するとともに、会員商社の業務に関係が深く、関心の高い環境関連法規制について説明会を開催し、法規制の順守を推進している。2012年度は、計2回開催した。

「オフィスビルにおける今後の省エネ・省CO2対策の方向」

（講師：（一社）日本ビルディング協会連合会常務理事 岡本圭司氏）

「サプライチェーンにおける環境対応―スコープ3の視点から」

（講師：みずほ情報総研(株)環境エネルギー第2部環境ビジネス戦略チームチーフコンサルタント 柴田昌彦氏）

Ⅳ. 5 年間（2008～2012 年度）の取組の評価と今後改善すべき課題等

（１）2008～2012年度の取組において評価すべき点

項目	評価できると考える事項及びその理由
業界全体に占めるカバー率について	1998 年度以降の継続的なデータ把握が可能な 16 社ベースで、高いカバー率（単体売上高で 80%台後半）を維持している。この点、ポスト京都議定書の取組である低炭素社会実行計画においては、2020 年度目標を策定している 19 社ベースに拡大する予定である。
目標の設定について（数値目標の引き上げ等）	2007 年度には、CO2 排出量削減目標について、3.7 万トンから 3.5 万トンへの数値引き下げを行った。
目標を達成するために実施した対策への投資額及びその効果について	各社においては、太陽光発電設備や LED 照明などの省エネ設備等の導入とともに、あらゆる形でエネルギー管理の徹底や啓蒙活動の推進を行い、目標達成に努めた。
エネルギー使用量の削減について	エネルギー使用量の大部分を占める電力使用量は、データ収集可能な 1998 年度以降、一貫して削減してきた（年平均 5.0%減）。
エネルギー原単位の改善について	日本貿易会としてデータ収集可能な 2005 年度以降、エネルギー原単位（床面積）は一貫して改善しており、2008～2012 年度目標を達成した。（目標：30.0l/m ² 、実績：27.9l/m ² ）
CO2 排出量の削減について	目標を「2008～2012 年度における年平均 CO2 排出量を 3.5 万トンへ削減するよう努める。（ただし、電気事業連合会が目標を達成したと仮定した場合（2008～2012 年度平均の電力の CO2 排出係数は 3.05t-CO2/万 kWh）」と設定していたところ、実績は、2008～2012 年度における年平均 CO2 排出量は 3.1 万トンとなり、目標を達成した。 省エネビルへの移転や各種省エネ設備の導入（本社ビル屋上や近隣施設への太陽光パネルの設置、空調のガスヒートポンプ化あるいはガス吸収式温水式への切り替え、照明の LED 導入等）、使用機器等のエネルギー管理の徹底や社員への啓蒙活動等の地道な努力により、大幅なエネルギー使用量削減につながった。
CO2 排出原単位の改善について	日本貿易会としてデータ収集可能な 2005 年度と比較して、2012 年度においては、12.663kg-CO2/m ² (22%減) 改善した。これは、各社（事業者）の省エネ努力によるところが非常に大きい（35%減）
算定方法の改善、バウンダリー調整の進展について	—

目標達成に向けた体制の構築・改善について（業界内の責任分担等）	—
参加企業の取組の促進について（省エネ技術に関する情報提供等）	法人正会員を対象として、環境セミナーを商社環境月間（6月）にあわせて開催し、環境問題の啓発を行ってきた（2008～2012年度では9回実施し、参加人数は、延べ約430名）。 また、会員商社の業務に関係が深く、関心の高い環境関連法規制について説明会を開催し、法規制の順守を推進してきた（2008～2012年度では17回実施し、参加人数は、延べ約800名）
京都メカニズム等の活用について	—
消費者や海外への積極的な情報発信について（信頼性の高いデータに基づく国際比較や、個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示す等の取組の対外発信）	—
業務部門における取組について	—
運輸部門における取組について	—
民生部門への貢献について	製品・サービス等を通じた貢献として、数多くの国において、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの新エネルギー、代替エネルギー開発等を行ってきた。また、また、国内外を問わず、森林吸収源の育成・保全等を積極的に行っている。
製品のLCAやサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握等、他部門への貢献の定量化について	—
新たな技術開発の取組について	—
その他	—

（２）2008～2012年度の取組における課題と今後の改善策

項目	課題と考える事項及びその理由 2013年度以降の改善・課題克服
業界全体に占めるカバー率について	カバー率については、単体売上高ベースでは80%台後半という高水準となっているが、企業数ベースでは2012年度では64%（44社中28社）であり、日本貿易会低炭素社会実行計画（2012.4.18策定）の実現・充実に向けて、会員企業に対する参加呼びかけを広く行っていきたい。
目標の設定について（数値目標の引き上げ等）	—
目標を達成するために実施した対策への投資額及びその効果について	—
エネルギー消費量の削減について	—
エネルギー原単位の改善について	—
CO2排出量の削減について	—
CO2排出源単位の改善について	—
算定方法の改善、バウンダリー調整の進展について	—
目標達成に向けた体制の構築・改善について（業界内の責任分担等）	—
参加企業の取組の促進について（省エネ技術に関する情報提供等）	所管委員会（地球環境委員会）を中心として、各企業の取組についての情報交換を行うとともに、各種セミナー等の開催を通じて、環境問題への関心を喚起し、低炭素社会の実現に向けた取組を促していきたい。
京都メカニズム等の活用について	—
消費者や海外への積極的な情報発信について（信頼性の高いデータに基づく国際比較や、個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示す等の取組の対外発信）	—
業務部門における取組について	—
運輸部門における取組について	—
民生部門への貢献について	—

製品のＬＣＡやサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握等、他部門への貢献の定量化について	—
新たな技術開発の取組について	—
その他	—

V. 政府、地方公共団体への要望等

(全般)

- ・低炭素社会の実現に向けて積極的な取り組みを行なっている企業に対するインセンティブ等を。より一層、具体的、明確なものとしてほしい。

(改正省エネ法)

- ・条例に基づく計画の内容と、改正省エネ法における計画の内容を合致させてほしい。
- ・書類提出先を一本化してほしい（現在は、経済産業省と事業所管省庁等）。
- ・管理標準の作成基準を簡素化してほしい。

自主行動計画参加企業リスト

一般社団法人 日本貿易会

当会のエネルギー使用量・CO2排出量の実績・目標は、1998年度以降の継続的なデータ把握が可能な、16社ベース（リスト1）である。ただし、カバー率向上に向けて、当会は、広く法人正会員に参加を呼びかけおり、2013年度環境自主行動計画フォローアップには、上記16社に、リスト2の12社が加わり、計28社が参加した。

自主行動計画参加企業リスト1（16社）

（参加事業所数計118。うち、省エネ法・温対法対象事業所数7（シェア6%））

企業名	種別	事業所名	業種分類	2012年度CO2算定排出量(t-CO2) ※
伊藤忠商事(株)	第1種	東京本社ビル	25	6,473 ^{*1}
	その他	—	25	—
稲畑産業(株)	その他	—	25	—
岩谷産業(株)	その他	—	25	—
興和(株)	その他	—	25	—
JFE 商事(株)	その他	—	25	—
住金物産(株)	その他	—	25	—
住友商事(株)	第2種	本社(晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーY)	25	3,522 ^{*2}
	その他	—	25	—
双日(株)	その他	—	25	—
蝶理(株)	その他	—	25	—
豊田通商(株)	その他	—	25	—
長瀬産業(株)	その他	—	25	—
阪和興業(株)	その他	—	25	—
(株)日立メテクトロロジーズ	その他	—	25	—
丸紅(株)	第1種	丸紅東京本社ビル	25	3,385 ^{*3}
三井物産(株)	第1種	本店	25	8,633 ^{*1}
	第2種	関西支社	25	3,332 ^{*4}
	その他	—	25	—
三菱商事(株)	第2種	三菱商事ビル	25	4,081 ^{*1}
	第2種	丸の内パークビル	25	3,255 ^{*1}
	その他	—	25	—

自主行動計画参加企業リスト2（12社）

（参加事業所数計34。うち、省エネ法・温対法対象事業所数0）

企業名	種別	事業所名	業種分類	2012年度CO2算定排出量(t-CO2) ※
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	その他	—	25	—
兼松(株)	その他	—	25	—
CBC(株)	その他	—	25	—
神鋼商事(株)	その他	—	25	—
(株)スマイル	その他	—	25	—
全日空商事(株)	その他	—	25	—
帝人フロンティア(株)	その他	—	25	—
東商(株)	その他	—	25	—
日鐵商事(株)	その他	—	25	—

(株)メタルワン	その他	—	25	—
八木通商(株)	その他	—	25	—
ユアサ商事(株)	その他	—	25	—

*1. 東京電力4.64t-CO₂/万kWh

*2. 東京電力4.64t-CO₂/万kWh、その他エネルギーは熱供給事業者購入排出係数0.034t-CO₂/GJ

*3. 丸紅の電力排出係数3.43t-CO₂/万kWh、都市ガス0.0136t-CO₂/GJ、A重油0.0189t-CO₂/GJ、蒸気0.057t-CO₂/GJ

*4. 関西電力4.5t-CO₂/万kWh

※地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法、平成10年法律第117号）の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を事業所毎に記載。

・第1種エネルギー管理指定工場（原油換算エネルギー使用量3,000kl/年以上）

・第2種エネルギー管理指定工場（原油換算エネルギー使用量1,500kl/年以上）

※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO₂算定排出量の記載は不要。

<業種分類－選択肢>

(1) パルプ	(2) 紙	(3) 板紙	(4) 石油化学製品
(5) アンモニア及びアンモニア誘導品	(6) ソーダ工業品	(7) 化学繊維	
(8) 石油製品（グリースを除く）	(9) セメント	(10) 板硝子	(11) 石灰
(12) ガラス製品	(13) 鉄鋼	(14) 銅	(15) 鉛
(17) アルミニウム	(18) アルミニウム二次地金	(19) 土木建設機械	(16) 亜鉛
(20) 金属工作機械及び金属加工機械	(21) 電子部品	(22) 電子管・半導体素子・集積回路	
(23) 電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置	(24) 自動車及び部品（二輪自動車を含む）		
(25) その他			